

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年12月21日

【中間会計期間】 第170期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 四国ガス株式会社

【英訳名】 SHIKOKUGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 眞鍋次男

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 経理資材部長 原田啓司

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 経理資材部長 原田啓司

【縦覧に供する場所】 四国ガス株式会社高知支店  
(高知市鴨部一丁目20番24号)  
四国ガス株式会社高松支店  
(高松市松福町一丁目13番30号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第168期中	第169期中	第170期中	第168期	第169期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	24,508,404	20,486,672	20,546,699	47,866,416	40,466,586
経常利益 (千円)	1,745,879	1,695,253	954,603	3,654,267	2,889,796
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,140,457	1,122,717	642,473	2,403,359	1,963,354
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,160,505	1,178,316	737,646	1,745,478	2,091,607
純資産額 (千円)	28,047,830	29,630,370	31,100,797	28,632,264	30,543,241
総資産額 (千円)	48,956,146	48,364,214	49,007,549	50,898,099	50,042,458
1株当たり純資産額 (円)	781.62	825.87	866.97	797.97	851.36
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	31.77	31.29	17.90	66.98	54.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.3	61.3	63.5	56.3	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,495,772	2,204,933	2,455,353	7,468,825	6,216,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,984,816	3,964,977	1,869,638	4,394,759	5,574,330
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,489,551	802,170	1,178,309	1,923,452	1,711,862
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,108,431	1,675,425	2,575,542	4,237,640	3,168,137
従業員数 (名)	759	742	750	741	740

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第168期中	第169期中	第170期中	第168期	第169期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	17,663,614	14,321,332	13,979,047	35,733,711	29,491,244
経常利益 (千円)	645,264	600,052	330,160	2,121,321	1,501,917
中間(当期)純利益 (千円)	458,073	425,206	231,101	1,036,657	1,085,247
資本金 (千円)	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347
発行済株式総数 (千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	16,313,069	16,813,073	17,600,386	16,560,521	17,528,565
総資産額 (千円)	36,441,093	34,259,641	34,602,004	35,445,171	34,612,304
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	44.8	49.1	50.9	46.7	50.6
従業員数 (名)	461	457	461	451	448

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	527
L P G	204
その他	19
合計	750

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	461
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の人手不足を背景に雇用環境が高水準で維持されており、設備投資も持ち直すなど緩やかな景気回復が続いております。しかし、米国政権の政策動向や北朝鮮情勢の地政学的要因などが景気を下押しするリスクとして懸念されており、先行きは依然として不透明な状況であります。

エネルギー業界におきましては、本年4月から都市ガスの小売全面自由化がスタートし、都市圏を中心に新規事業者が都市ガス小売市場に参入しており、電力同様、業界や地域の垣根を越えた今までにないエネルギー競争時代に突入しております。

このような状況の中、当社及び連結子会社は積極的な営業活動を展開し、安定供給や保安の確保、経営全般にわたる合理化・効率化を推進するなど、経営基盤の強化に努め、売上高につきましては、LPGを含むガス売上単価の上昇などにより、前中間連結会計期間に比べ60,026千円(0.3%)増加し、20,546,699千円となりました。

費用につきましては、原料価格の上昇に伴う原材料費や営業費用などの増加により前中間連結会計期間に比べ838,845千円(4.4%)増加し、19,733,785千円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ778,818千円(48.9%)減少し、812,913千円となりました。経常利益は前中間連結会計期間に比べ740,650千円(43.7%)減少し、954,603千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ480,243千円(42.8%)減少し、642,473千円となりました。

セグメントは、次のとおりであります。

#### ガス

当セグメントにおける売上高は、ガス販売量が減少したことや原料費調整制度の影響などにより前中間連結会計期間に比べ353,277千円(2.5%)減少し、14,025,358千円となりました。

費用については、原料価格の上昇に伴う原材料費の増加があったものの、業務全般にわたる合理化・効率化を図り経費削減に努めた結果、前中間連結会計期間に比べ49,953千円(0.4%)減少し、13,746,313千円となり、セグメント利益(営業利益)は、303,323千円(52.1%)減少し、279,044千円となりました。

#### LPG

当セグメントにおける売上高は、売上単価の上昇などにより、前中間連結会計期間に比べ510,781千円(8.6%)増加し、6,431,431千円となりました。

費用については、原材料費や営業費用などの増加により、前中間連結会計期間に比べ1,016,990千円(20.0%)増加し、6,100,437千円となり、セグメント利益(営業利益)は、506,209千円(60.5%)減少し、330,993千円となりました。

#### その他

当セグメントにおける売上高は、前中間連結会計期間に比べ50,746千円(10.7%)増加し、525,729千円となりました。

費用については、前中間連結会計期間に比べ31,537千円(8.7%)増加し、392,658千円となり、セグメント利益(営業利益)は、19,209千円(16.9%)増加し、133,070千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ900,116千円(53.7%)増加し、2,575,542千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ250,419千円(11.4%)増加し、2,455,353千円となりました。これは、主に仕入債務の増減額等が増加したためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ2,095,338千円(52.8%)増加し、1,869,638千円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が減少したためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ376,138千円(46.9%)減少し、1,178,309千円となりました。これは、主に短期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下は「ガス事業」について記載しております。

### (1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
ガス(千 $m^3$ )	97,094	96,429

(注) 本報告書でのガス量は、すべて1 $m^3$ 当たり46MJ換算で表示しております。

### (2) 受注実績

ガスについては、事業の性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当社は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市など9市4町を供給エリアとし、ガスを製造工場から導管により直接お客様に販売しております。

ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりであります。

区分		前中間連結会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)	
		数量(千 $m^3$ )	金額(千円)	数量(千 $m^3$ )	金額(千円)
ガス 販売量	家庭用	20,478	5,385,004	20,638	5,381,508
	業務用	76,533	5,787,013	75,664	5,593,527
	計	97,012	11,172,018	96,303	10,975,036
期末お客様数(戸)		269,269		269,206	

- (注) 1 業務用は、商業用、工業用、医療用、学校用等の総括であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 ガス事業の性質上、売上高において著しい季節的変動があります。  
 4 総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先はありません。

ガス料金

下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用されます。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (1か月につき)	基準単位料金(税込) (1m <sup>3</sup> につき)
A	0m <sup>3</sup> から10m <sup>3</sup> まで	835.92 <sup>円</sup>	308.04 <sup>円</sup>
B	10m <sup>3</sup> をこえ20m <sup>3</sup> まで	1,216.08	270.03
C	20m <sup>3</sup> をこえ100m <sup>3</sup> まで	2,765.88	192.54
D	100m <sup>3</sup> をこえる場合	3,695.76	183.24

- (注) 1 基本料金はガスメーター1個についての料金であり、従量料金は使用量に基準単位料金の単価を乗じて算定します。
- 2 ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課されます。
- 3 上記の料金は平成28年8月1日より適用しており、為替レートや原材料価格等による原料費の変動をガス料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。原料費調整の必要が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に替えて調整単位料金が適用されております。
- 4 平成29年4月から平成29年9月検針分の従量料金については、次のとおり調整を行った調整単位料金が適用されております。

料金適用期間 (検針分)	1m <sup>3</sup> 当たり調整額(税込)
平成29年4月	35.23 <sup>円</sup>
平成29年5月	33.17
平成29年6月	32.19
平成29年7月	31.65
平成29年8月	30.93
平成29年9月	30.39

- 5 これ以外にガス空調を使用する場合や、ガス使用状況が一定の条件を満たす場合に適用される選択約款料金や、個別交渉による大口需要家向け料金があります。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高につきましては、LPGを含むガス売上単価の上昇等により、前中間連結会計期間に比べ60,026千円(0.3%)増加し、20,546,699千円となりました。

費用につきましては、原料価格の上昇に伴う原材料費や営業費用などの増加により前中間連結会計期間に比べ838,845千円(4.4%)増加し、19,733,785千円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ778,818千円(48.9%)減少し、812,913千円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ740,650千円(43.7%)減少し、954,603千円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ480,243千円(42.8%)減少し、642,473千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当中間連結会計期間末の資産は、現金及び預金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,034,909千円(2.1%)減少し、49,007,549千円となりました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末の負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,592,466千円(8.2%)減少し、17,906,751千円となりました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ557,556千円(1.8%)増加し31,100,797千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ900,116千円(53.7%)増加し、2,575,542千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ250,419千円(11.4%)増加し、2,455,353千円となりました。これは、主に仕入債務の増減額等が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ2,095,338千円(52.8%)増加し、1,869,638千円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ376,138千円(46.9%)減少し、1,178,309千円となりました。これは、主に短期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	全支店	ガス	本支管	881,333	平成29年9月	工事延長数 8kn
提出会社	高知支店 (高知県 高知市)	ガス	事務所	883,348	平成29年4月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の除却計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中又は実施中の重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	36,000,000	36,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		36,000,000		1,800,347		327,968

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,750	4.86
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,750	4.86
四国ガス従業員持株会	今治市南大門町二丁目2番地の4	1,504	4.18
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,390	3.86
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町1丁目1番1号	1,141	3.17
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	1,033	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	843	2.34
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町二丁目一番地	810	2.25
東芝ライテック株式会社	横須賀市船越町1丁目201番地1	793	2.20
株式会社香川銀行	高松市亀井町7番地9	784	2.18
計		11,802	32.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,449,000	35,449	
単元未満株式	普通株式 424,000		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		35,449	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式195株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国ガス株式会社	今治市南大門町 二丁目2番地の4	127,000		127,000	0.35
計		127,000		127,000	0.35

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	220	220	220	220	220	220
最低(円)	220	220	220	220	220	220

(注) 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は四国新聞に掲載されております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、愛光監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,905,313	5,443,477
供給設備	20,827,745	20,555,422
業務設備	5,091,886	5,974,891
その他の設備	2,948,006	3,029,552
建設仮勘定	1,662,080	1,752,041
有形固定資産合計	1, 2 36,435,032	1, 2 36,755,384
無形固定資産		
その他無形固定資産	177,722	145,655
無形固定資産合計	177,722	145,655
投資その他の資産		
投資有価証券	1,976,492	2,007,128
長期貸付金	595,527	517,914
退職給付に係る資産	25,000	16,317
繰延税金資産	1,323,110	1,453,224
その他投資	375,854	374,440
貸倒引当金	16,300	15,700
投資その他の資産合計	4,279,684	4,353,325
固定資産合計	40,892,439	41,254,366
流動資産		
現金及び預金	4,227,787	2,939,092
受取手形及び売掛金	3,154,614	2,740,137
たな卸資産	934,763	917,185
繰延税金資産	229,224	241,000
その他流動資産	614,636	924,848
貸倒引当金	11,007	9,082
流動資産合計	9,150,018	7,753,182
資産合計	50,042,458	49,007,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 5,643,500	2 4,668,700
役員退職慰労引当金	101,952	63,078
ガスホルダー修繕引当金	190,622	209,269
退職給付に係る負債	4,112,286	4,066,677
その他固定負債	406,068	454,514
固定負債合計	10,454,429	9,462,240
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	2 2,016,594	2 2,014,981
買掛金	4,147,195	3,535,969
未払金	704,792	554,321
未払費用	724,947	923,179
未払法人税等	657,511	629,840
前受金	136,176	208,570
賞与引当金	486,448	486,603
その他流動負債	171,120	91,043
流動負債合計	9,044,788	8,444,510
負債合計	19,499,217	17,906,751
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金	327,968	327,968
利益剰余金	28,061,966	28,525,060
自己株式	27,305	28,015
株主資本合計	30,162,976	30,625,360
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	820,426	842,600
退職給付に係る調整累計額	440,162	367,162
その他の包括利益累計額合計	380,264	475,437
純資産合計	30,543,241	31,100,797
負債純資産合計	50,042,458	49,007,549

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 20,486,672	1 20,546,699
売上原価	11,001,288	11,321,030
売上総利益	9,485,383	9,225,668
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2 6,702,972	2 7,224,221
一般管理費	3 1,190,679	3 1,188,533
供給販売費及び一般管理費合計	7,893,651	8,412,754
営業利益	1,591,732	812,913
営業外収益		
受取利息	4,403	3,868
受取配当金	19,683	21,833
ガス導管移設補償料	31,371	41,154
設備売却益	42,462	61,071
雑収入	78,532	68,948
営業外収益合計	176,452	196,876
営業外費用		
支払利息	66,341	52,586
雑支出	6,590	2,600
営業外費用合計	72,931	55,186
経常利益	1,695,253	954,603
税金等調整前中間純利益	1,695,253	954,603
法人税、住民税及び事業税	587,629	491,140
法人税等調整額	15,093	179,010
法人税等合計	572,536	312,129
中間純利益	1,122,717	642,473
親会社株主に帰属する中間純利益	1,122,717	642,473

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	1,122,717	642,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,746	22,173
退職給付に係る調整額	63,345	72,999
その他の包括利益合計	55,599	95,172
中間包括利益	1,178,316	737,646
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,178,316	737,646

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	26,278,019	26,082	28,380,252	740,068	488,056	252,011	28,632,264
当中間期変動額									
剰余金の配当			179,407		179,407				179,407
親会社株主に帰属する中間純利益			1,122,717		1,122,717				1,122,717
自己株式の取得				801	801				801
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						7,746	63,345	55,599	55,599
当中間期変動額合計			943,309	801	942,507	7,746	63,345	55,599	998,106
当中間期末残高	1,800,347	327,968	27,221,329	26,884	29,322,759	732,322	424,711	307,610	29,630,370

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	28,061,966	27,305	30,162,976	820,426	440,162	380,264	30,543,241
当中間期変動額									
剰余金の配当			179,380		179,380				179,380
親会社株主に帰属する中間純利益			642,473		642,473				642,473
自己株式の取得				709	709				709
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						22,173	72,999	95,172	95,172
当中間期変動額合計			463,093	709	462,383	22,173	72,999	95,172	557,556
当中間期末残高	1,800,347	327,968	28,525,060	28,015	30,625,360	842,600	367,162	475,437	31,100,797

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,695,253	954,603
減価償却費	2,355,178	2,264,615
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86,790	39,895
受取利息及び受取配当金	24,086	25,701
支払利息	66,341	52,586
修繕引当金の増減額(は減少)	19,421	18,647
固定資産除却損	31,313	28,395
固定資産売却損益(は益)	42,462	61,071
売上債権の増減額(は増加)	1,048,882	414,476
たな卸資産の増減額(は増加)	424,135	17,577
仕入債務の増減額(は減少)	2,146,647	611,225
未払消費税等の増減額(は減少)	268,144	1,710
未払事業税の増減額(は減少)	32,984	10,625
その他	120,305	84,792
小計	3,092,684	2,999,091
利息及び配当金の受取額	23,988	25,885
利息の支払額	67,856	53,898
法人税等の支払額	843,883	515,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204,933	2,455,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,648,400	348,400
定期預金の払戻による収入	5,644,500	1,044,500
有形固定資産の取得による支出	2,550,414	2,694,208
有形固定資産の売却による収入	47,825	68,934
無形固定資産の取得による支出	432	2,187
投資有価証券の取得による支出	472,886	673
投資有価証券の売却による収入		1,000
貸付けによる支出	14,430	12,690
貸付金の回収による収入	29,261	74,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,964,977	1,869,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	930,000	30,000
短期借入金の返済による支出	330,000	30,000
長期借入金の返済による支出	1,219,080	991,220
自己株式の取得による支出	801	709
リース債務の返済による支出	3,484	8,105
配当金の支払額	178,804	178,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,170	1,178,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,562,214	592,594
現金及び現金同等物の期首残高	4,237,640	3,168,137
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,675,425	2,575,542

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

四国ガス燃料(株)

四国ガス産業(株)

(2) 非連結子会社名

四国ガスLPG販売(株)

四国ガスエネクス(株)

上浦ガス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

四国ガスLPG販売(株)

四国ガスエネクス(株)

上浦ガス(有)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の四国ガス燃料(株)、四国ガス産業(株)の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。供給設備に含まれる附帯事業に係る建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額から都市ガス企業年金基金に基づく給付金を控除した額の全額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末での期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、97,793,919千円であります。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却累計額は、99,809,946千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
製造設備	3,802,051千円	(工場財団)	3,340,517千円	(工場財団)
供給設備	14,873,759	( " )	14,482,999	( " )
業務設備	3,895,206	( " )	4,797,606	( " )
その他の設備	795,622	(建物・構築物)	782,778	(建物・構築物)
計	23,366,640		23,403,902	

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
長期借入金(設備資金)	4,630,520千円		4,093,300千円	
うち1年以内に期限到来の固定負債	1,062,020		1,032,000	

(中間連結損益計算書関係)

1 (前中間連結会計期間)

当社及び連結子会社のうち、ガスは事業の性質上、上半期が季節的にガスの不需要期にあたりますので、ガス売上高は下半期に比べて減収となります。

(当中間連結会計期間)

当社及び連結子会社のうち、ガスは事業の性質上、上半期が季節的にガスの不需要期にあたりますので、ガス売上高は下半期に比べて減収となります。

2 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料	1,116,047千円	1,141,953千円
賞与引当金繰入額	328,321	317,868
退職給付費用	138,264	147,981
ガスホルダー修繕引当金繰入額	13,205	11,506
消耗品費	881,594	1,320,854
委託作業費	949,022	977,102
貸倒引当金繰入額	3,333	2,186
減価償却費	1,540,276	1,521,289

3 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料	284,002千円	275,175千円
賞与引当金繰入額	78,881	85,861
退職給付費用	34,061	35,445
役員退職慰労引当金繰入額	6,363	8,001
消耗品費	23,180	29,035
委託作業費	36,161	37,393
減価償却費	143,645	152,694

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	118,412	3,645		122,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,645株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,407	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
 該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	123,969	3,226		127,195

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,226株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,380	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
 該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,038,975千円	2,939,092千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,363,550	363,550
現金及び現金同等物	1,675,425	2,575,542

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年3月31日(前期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額( ) (千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券 その他有価証券	1,727,332	1,727,332	
(2)現金及び預金	4,227,787	4,227,787	
(3)受取手形及び売掛金	3,154,614	3,154,614	
(4)長期借入金	(7,645,520)	(7,688,362)	42,842
(5)買掛金	(4,147,195)	(4,147,195)	

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内返済予定額 2,002,020千円を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額249,160千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年9月30日(当期の中間連結決算日)における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額 ( ) (千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券 その他有価証券	1,758,968	1,758,968	
(2)現金及び預金	2,939,092	2,939,092	
(3)受取手形及び売掛金	2,740,137	2,740,137	
(4)長期借入金	(6,654,300)	(6,631,887)	22,412
(5)買掛金	(3,535,969)	(3,535,969)	

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内返済予定額 1,985,600千円を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額248,160千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,718,752	575,720	1,143,032
小計	1,718,752	575,720	1,143,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	257,740	258,010	270
小計	257,740	258,010	270
合計	1,976,492	833,730	1,142,762

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性等を総合的に判断し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間

その他有価証券(平成29年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,758,968	585,244	1,173,724
小計	1,758,968	585,244	1,173,724
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	248,160	248,160	
小計	248,160	248,160	
合計	2,007,128	833,404	1,173,724

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額でありま  
す。

下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が  
実証できない場合に減損額の重要性等を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下の通りであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間連結(連結)貸借対照表 計上額	期首残高	1,513,255	1,836,951
	期中増減額	323,696	229,376
	中間期末 (期末)残高	1,836,951	2,066,328
中間期末(期末)時価		3,739,379	3,856,679

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸等不動産への区分変更(122,854千円)及び貸店舗の取得(252,789千円)であります。
- 当中間連結会計期間の主な増加は、貸店舗及び賃貸住宅等の取得(262,025千円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG」はLPGの販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額(注)3
	ガス	LPG	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,371,911	5,675,704	20,047,615	439,056		20,486,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,724	244,945	251,669	35,926	287,596	
計	14,378,635	5,920,649	20,299,285	474,983	287,596	20,486,672
セグメント利益	582,368	837,203	1,419,572	113,861	58,298	1,591,732
セグメント資産	34,343,886	12,387,608	46,731,495	3,863,936	2,231,217	48,364,214
その他の項目						
減価償却費	1,991,632	266,996	2,258,628	96,550		2,355,178
有形固定資産及 び 無形固定資産の増加額	1,959,290	334,223	2,293,513	92,265		2,385,778

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額58,298千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,231,217千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,021,013	6,032,732	20,053,745	492,953		20,546,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,344	398,698	403,043	32,776	435,819	
計	14,025,358	6,431,431	20,456,789	525,729	435,819	20,546,699
セグメント利益	279,044	330,993	610,038	133,070	69,804	812,913
セグメント資産	34,982,744	12,646,541	47,629,285	4,274,789	2,896,525	49,007,549
その他の項目						
減価償却費	1,903,751	268,391	2,172,142	92,472		2,264,615
有形固定資産及 び 無形固定資産の増加額	2,031,665	316,284	2,347,949	273,805		2,621,755

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額69,804千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,896,525千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	14,371,911	5,675,704	439,056	20,486,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	14,021,013	6,032,732	492,953	20,546,699

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	851.36円	866.97円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	30,543,241	31,100,797
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	30,543,241	31,100,797
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	123	127
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	35,876	35,872

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	31.29円	17.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,122,717	642,473
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,122,717	642,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,879	35,874

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,905,313	5,443,477
供給設備	<sup>2</sup> 15,132,912	<sup>2</sup> 14,710,241
業務設備	<sup>2</sup> 4,401,994	<sup>2</sup> 5,295,235
附帯事業設備	98,072	132,855
建設仮勘定	1,494,385	1,562,617
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 27,032,678	<sup>1</sup> 27,144,427
無形固定資産	148,882	120,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754,137	1,782,366
関係会社投資	29,051	24,551
長期貸付金	193,899	145,433
社内長期貸付金	79,328	72,581
関係会社長期貸付金	322,300	299,900
出資金	200	200
長期前払費用	107,867	108,742
前払年金費用	114,627	90,118
繰延税金資産	689,914	714,120
その他投資	50,352	49,887
貸倒引当金	16,300	15,700
投資その他の資産合計	3,325,379	3,272,201
固定資産合計	30,506,940	30,537,364
流動資産		
現金及び預金	553,658	559,351
受取手形	3,406	32,638
売掛金	2,158,704	1,804,014
関係会社売掛金	16,139	15,404
未収入金	66,175	20,184
製品	35,240	34,112
原料	454,946	546,844
貯蔵品	209,079	241,468
前払費用	25,670	136,854
関係会社短期債権	32,956	46,714
繰延税金資産	179,827	175,630
その他流動資産	378,658	458,722
貸倒引当金	9,100	7,300
流動資産合計	4,105,363	4,064,639
資産合計	34,612,304	34,602,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	1 5,601,100	1 4,643,900
退職給付引当金	3,208,406	3,299,116
ガスホルダー修繕引当金	190,622	209,269
その他固定負債	67,954	63,261
固定負債合計	9,068,083	8,215,547
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 3 1,954,400	1, 3 1,950,400
買掛金	3,061,683	2,724,589
未払金	4 186,460	4 72,283
未払費用	338,446	351,447
未払法人税等	436,076	266,755
前受金	94,999	167,754
預り金	28,075	27,646
関係会社短期借入金	900,000	2,400,000
関係会社短期債務	594,513	403,192
賞与引当金	421,000	422,000
流動負債合計	8,015,655	8,786,070
負債合計	17,083,739	17,001,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
資本準備金	327,968	327,968
資本剰余金合計	327,968	327,968
利益剰余金		
利益準備金	450,086	450,086
その他利益剰余金		
別途積立金	12,700,000	13,600,000
繰越利益剰余金	1,486,410	638,131
利益剰余金合計	14,636,496	14,688,218
自己株式	27,305	28,015
株主資本合計	16,737,506	16,788,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791,058	811,868
評価・換算差額等合計	791,058	811,868
純資産合計	17,528,565	17,600,386
負債純資産合計	34,612,304	34,602,004

## 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
<b>ガス事業売上高</b>		
ガス売上	1 11,172,018	1 10,975,036
<b>ガス事業売上高合計</b>	<b>11,172,018</b>	<b>10,975,036</b>
<b>売上原価</b>		
期首たな卸高	41,161	35,240
当期製品製造原価	5,616,639	5,564,729
当期製品自家使用高	47,320	44,169
期末たな卸高	28,329	34,112
<b>売上原価合計</b>	<b>5,582,150</b>	<b>5,521,688</b>
<b>売上総利益</b>	<b>5,589,867</b>	<b>5,453,347</b>
<b>供給販売費及び一般管理費</b>		
供給販売費	4,432,175	4,464,652
一般管理費	885,080	859,955
<b>供給販売費及び一般管理費合計</b>	<b>5,317,256</b>	<b>5,324,608</b>
<b>事業利益</b>	<b>272,610</b>	<b>128,739</b>
<b>営業雑収益</b>		
受注工事収益	334,048	382,890
その他営業雑収益	868,765	739,815
<b>営業雑収益合計</b>	<b>1,202,814</b>	<b>1,122,706</b>
<b>営業雑費用</b>		
受注工事費用	308,016	355,306
その他営業雑費用	789,958	708,239
<b>営業雑費用合計</b>	<b>1,097,974</b>	<b>1,063,545</b>
<b>附帯事業収益</b>	<b>1,946,500</b>	<b>1,881,304</b>
<b>附帯事業費用</b>	<b>1,801,437</b>	<b>1,846,228</b>
<b>営業利益</b>	<b>522,513</b>	<b>222,977</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,847	2,719
受取配当金	15,155	17,303
ガス導管移設補償料	30,189	29,054
受取賃貸料	44,380	50,824
C N G収入	22,054	19,610
雑収入	29,835	45,252
<b>営業外収益合計</b>	<b>143,462</b>	<b>164,764</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	65,923	54,980
雑支出		2,600
<b>営業外費用合計</b>	<b>65,923</b>	<b>57,581</b>
<b>経常利益</b>	<b>600,052</b>	<b>330,160</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>600,052</b>	<b>330,160</b>
<b>法人税等</b>	<b>186,932</b>	<b>127,144</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>12,086</b>	<b>28,085</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>174,845</b>	<b>99,058</b>
<b>中間純利益</b>	<b>425,206</b>	<b>231,101</b>

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,800,000	1,480,570	13,730,657
当中間期変動額							
別途積立金の積立					900,000	900,000	
剰余金の配当						179,407	179,407
中間純利益						425,206	425,206
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					900,000	654,201	245,798
当中間期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	12,700,000	826,369	13,976,456

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,082	15,832,890	727,631	727,631	16,560,521
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		179,407			179,407
中間純利益		425,206			425,206
自己株式の取得	801	801			801
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			7,555	7,555	7,555
当中間期変動額合計	801	244,996	7,555	7,555	252,552
当中間期末残高	26,884	16,077,887	735,186	735,186	16,813,073

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	12,700,000	1,486,410	14,636,496
当中間期変動額							
別途積立金の積立					900,000	900,000	
剰余金の配当						179,380	179,380
中間純利益						231,101	231,101
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					900,000	848,278	51,721
当中間期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	13,600,000	638,131	14,688,218

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,305	16,737,506	791,058	791,058	17,528,565
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		179,380			179,380
中間純利益		231,101			231,101
自己株式の取得	709	709			709
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			20,809	20,809	20,809
当中間期変動額合計	709	51,011	20,809	20,809	71,821
当中間期末残高	28,015	16,788,518	811,868	811,868	17,600,386

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上に差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

#### (4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

### 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

損益計算書については、当中間会計期間より、平成29年4月改正の「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）を適用しております。これにより前中間会計期間の「製品売上」は「ガス事業売上高」に、営業雑収益の「器具販売収益」800,398千円は「その他営業雑収益」に、営業雑費用の「器具販売費用」789,958千円は「その他営業雑費用」に組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保(工場財団抵当)に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
製造設備	3,802,051千円	3,340,517千円
供給設備	15,093,394	14,664,697
業務設備	3,895,206	4,797,606
附帯事業設備	98,072	132,855
計	22,888,724	22,935,676

  

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
長期借入金(設備資金)	4,540,500千円	4,033,300千円
うち1年以内に期限到来の固定負債	1,014,400	1,014,400

2 工事負担金等の受入による直接圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
供給設備	13,010,011千円	13,163,829千円
業務設備	73,938	73,938

3 1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

4 消費税の取扱い

(前事業年度)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、金額は56,601千円であります。

(当中間会計期間)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、金額は4,403千円であります。

5 銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
四国ガス産業(株)	68,800千円	51,200千円

(中間損益計算書関係)

- 1 都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるのでガス売上高は下半期に比べて減収となります。

当中間会計期間末に至る1年間のガス売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
前事業年度の下期	13,970,303千円	11,881,050千円
当中間期	11,172,018	10,975,036
計	25,142,321	22,856,086

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	1,962,272千円	1,888,767千円
無形固定資産	43,144	28,997
計	2,005,416	1,917,764

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	26,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	21,650

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第169期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 四国財務局長に提出。
-------------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

四国ガス株式会社  
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 谷 川 周 二  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福 澤 秀 晃  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国ガス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国ガス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

四国ガス株式会社  
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 谷 川 周 二  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福 澤 秀 晃  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国ガス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第170期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国ガス株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。